

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福井県		市町村類型	I－1		指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
市町村名	池田町	地方交付税種地	2-2				財政健全化等	×	歳入総額	3,907,181	3,488,039	実質収支比率	20.2	22.1
							財源超過	×	歳出総額	3,465,710	2,967,620	経常収支比率	78.2	78.0
人口	22年国調(人)	3,046	産業構造				中部	×	歳入歳出差引	441,471	520,419	(※1)	(78.2)	(84.0)
	17年国調(人)	3,405					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	15,859	61,196	標準財政規模	2,112,186	2,076,027
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	3,300	第1次	158	256		近畿	×	実質収支	425,612	459,223	財政力指数	0.14	0.15
	増減率(%)	-10.5					区分	17年国調	12年国調	山振	○	繰上償還金	42,344	公債費負担比率
面積(km ²)	194.72		第2次	42.7	46.1		過疎	○	積立金	210,752	12,517	健全化判断比率	-	-
	人口密度(人/km ²)	16					低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-
世帯数(世帯)	1,006		第3次	774	812		指数表選定	○	実質単年度収支	219,485	219,946	連結実質赤字比率	-	-
特別職等	職員の状況								基準財政収入額	245,905	267,465	資金不足比率(※3)		
	一般職員等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政需要額	1,886,833	1,862,435			
		市区町村長	1	7,350	一般職員	53	136,104	2,568	標準税収入額等	305,778	334,558			
		副市区町村長	1	6,350	うち消防職員	-	-	-	経常経費充当一般財源等	1,539,818	1,613,129			
		収入役	-	-	うち技能労務職員	4	9,436	2,359	歳入一般財源等	3,128,590	2,895,083			
		教育長	1	5,250	教育公務員	2	4,304	2,152	地方債現在高	2,933,153	3,185,758			
		議会議長	1	3,000	臨時職員	-	-	-	うち公的資金	1,819,793	1,958,206			
		議会副議長	1	2,250	合計	55	140,408	2,553	債務負担行為額(支出予定額)	-	-			
		議会議員	6	2,050	ラスバイレス指数			85.9	収益事業収入	-	-			
										土地開発基金現在高	45,033			
								積立金現在高	808,799	598,047				
								財政調整基金	183,077	182,894				
								減債基金	202,247	204,883				
								その他特定目的基金						
一般会計等の一覧														
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※2)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計				(8) 簡易水道特別会計		(11) 南越消防組合						
		(3) 国民健康保険診療施設特別会計				(9) 下水道事業特別会計		(12) 南越清掃組合						
		(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)				(10) 農業集落排水事業特別会計		(13) 鯖江広域衛生施設組合						
		(5) 介護保険特別会計(サービス事業勘定)						(14) 福井県丹南広域組合						
		(6) 後期高齢者医療特別会計						(15) 福井県市町総合事務組合						
		(7) 老人保健特別会計						(16) 福井県後期高齢者医療広域連合						
								(17) 福井県自治会館組合						

(注釈)
※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	254,867	6.5	254,867	12.9	普通税	247,597	97.1	1,840	
地方譲与税	27,412	0.7	27,412	1.4	法定普通税	247,597	97.1	1,840	
利子割交付金	1,356	0.0	1,356	0.1	市町村民税	118,445	46.5	1,840	
配当割交付金	540	0.0	540	0.0	個人均等割	5,024	2.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	178	0.0	178	0.0	所得割	102,295	40.1	-	
地方消費税交付金	30,026	0.8	30,026	1.5	法人均等割	6,949	2.7	1,158	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,177	1.6	682	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	113,843	44.7	-	
自動車取得税交付金	7,168	0.2	7,168	0.4	うち純固定資産税	112,562	44.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,506	3.3	-	
地方特例交付金	5,968	0.2	5,968	0.3	市町村たばこ税	6,803	2.7	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,120	0.1	3,120	0.2	釐産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	2,848	0.1	2,848	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,861,911	47.7	1,640,928	83.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,640,928	42.0	1,640,928	83.4	目的税	7,270	2.9	-	
特別交付税	220,983	5.7	-	-	法定目的税	7,270	2.9	-	
(一般財源計)	2,189,426	56.0	1,968,443	100.0	入湯税	7,270	2.9	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	36,919	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	32,016	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
手数料	2,368	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	358,891	9.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	254,867	100.0	1,840	
都道府県支出金	530,749	13.6	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		
財産収入	6,087	0.2	-	-	合計	99.2	98.5	98.8	97.6
寄附金	1,795	0.0	-	-	徴収率 現・計	市町村民税	99.3	98.4	97.3
繰入金	4,055	0.1	-	-	(%) 年	純固定資産税	99.0	98.5	97.7
繰越金	520,419	13.3	-	-					
諸収入	44,556	1.1	236	0.0	公営事業等への繰出				
地方債	179,900	4.6	-	-	合計	445,151	実質収支	38,328	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	239,200	再差引収支	34,661	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	簡易水道	52,700	加入世帯数(世帯)	460	
歳入合計	3,907,181	100.0	1,968,679	100.0	上水道	-	被保険者数(人)	786	
					工業用水道	-	被保険者	61	
					国民健康保険	34,418	1人当り	161	
					その他	118,833	保険給付費	319	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	41,140	1.2	-	41,140	
総務費	936,252	27.0	384,091	752,258	
民生費	387,029	11.2	12,612	254,979	
衛生費	151,443	4.4	6,377	141,148	
労働費	29,009	0.8	-	2,693	
農林水産業費	507,609	14.6	249,949	254,435	
商工費	92,794	2.7	75,578	73,196	
土木費	491,229	14.2	233,251	369,831	
消防費	91,128	2.6	-	91,128	
教育費	257,911	7.4	50,614	226,145	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	480,166	13.9	-	480,166	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,465,710	100.0	1,012,472	2,687,119	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,025,084	29.6	896,814	882,803	44.8
人件費	399,815	11.5	368,524	355,004	18.0
うち職員給	235,267	6.8	206,116	-	-
扶助費	145,139	4.2	48,160	47,669	2.4
公債費	480,130	13.9	480,130	480,130	24.4
内 元利償還金	480,130	13.9	480,130	480,130	24.4
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,428,154	41.2	1,206,654	657,015	33.4
物件費	316,264	9.1	217,188	175,673	8.9
維持補修費	64,096	1.8	54,932	28,873	1.5
補助費等	383,807	11.1	295,314	250,618	12.7
うち一部事務組合負担金	157,655	4.5	157,029	153,395	7.8
繰出金	445,151	12.8	428,015	201,851	10.3
積立金	212,136	6.1	210,205	-	-
投資・出資金・貸付金	6,700	0.2	1,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,012,472	29.2	583,651	-	-
うち人件費	15,991	0.5	13,891	-	-
普通建設事業費	1,012,472	29.2	583,651	-	-
うち補助	514,617	14.8	243,215	-	-
うち単独	442,994	12.8	332,651	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,465,710	100.0	2,687,119	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度

福井県池田町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）							
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計				426			
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等							

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）									
会計名	総収益 （歳入）	総費用 （歳出）	純損益 （形式収支）	資金剰余額・不足額 （実質収支）	他会計等からの 繰入金	企業債（地方債） 現在高	左のうちの 一般会計等 繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計				38					
2 国民健康保険診療施設特別会計				26					
3 介護保険特別会計（保険事業助定）				17					
4 介護保険特別会計（サービス事業助定）				0					
5 後期高齢者医療特別会計				0					
6 老人保健特別会計				0					
7 簡易水道特別会計				0					
8 下水道事業特別会計				0					
9 農業集落排水事業特別会計				0					
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									連結実質赤字額
計 公営企業会計等									

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）								
一部事務組合等名	総収益 （歳入）	総費用 （歳出）	純損益 （形式収支）	資金剰余額・不足額 （実質収支）	他会計等からの 繰入金	企業債（地方債） 現在高	左のうちの 一般会計等 負担見込額	備考
1 市域消防組合	1,913	1,878	35	35		1,848	24	
2 市域清掃組合	2,142	2,104	38	38		2,172	32	
3 越江広域衛生施設組合	1,016	902	114	114		168		
4 福井県丹南広域組合	1,081	999	82	80				
5 福井県市町村会事務組合	5,110	5,096	14	14				
6 福井県後期高齢者医療広域連合	527	490	37	37				
7 福井県自治会連合会	125	120	5	5				
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				323		4,188	56	

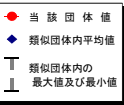
地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）											
地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考	
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
83											
84											
85											
86											
87											
88											
89											
90											
91											
92											
93											
94											
95											
96											
97											
計 地方公社・第三セクター等											

※地方公共団体が損失補填を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

公債費負担の状況（千円・％）					将来負担の状況（千円・％）												
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）												
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比			
元利償還金	487,722	467,783	437,786	26.9	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	3,478,477	3,284,657	3,023,449	185.6	PFⅠ事業に係るもの いわゆる五省協定等に係るもの 国営土地改良事業に係るもの 森林総合研究所等が行う事業に係るもの 地方公務員等共済組合に係るもの 依頼土地の買い戻しに係るもの 社会福祉法人の施設建設費に係るもの 損失補償・債務保証の履行に係るもの 引き受けた債務の履行に係るもの その他上記に準ずるもの	-	-	-	-		
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		-	-	-	-		
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	290,775	271,754	212,763	13.1		公営企業債等繰入見込額	2,408,623	2,170,282	1,943,765	119.4		-	-	-	-		
組合等が拠出した地方債の元利償還金に対する負担金等	11,575	13,023	11,790	0.7		組合等負担等見込額	76,152	65,002	56,141	3.4		-	-	-	-		
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-		退職手当負担見込額	702,558	677,644	676,509	41.5		-	-	-	-		
一時借入金の利子	-	-	-	-		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		-	-	-	-		
	-	-	-	-		連結実質赤字額	-	-	-	-		-	-	-	-		
	-	-	-	-		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		-	-	-	-		
合計	(ア) 790,072	752,560	662,339			合計	(エ) 6,665,810	6,197,565	5,699,864								
内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		充当可能財源等	充当可能基金	1,200,323	1,233,916	1,423,947		87.4	企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	1,257,956	1,103,906	975,047
PFⅠ事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入		-	-	-	-		農業集落排水事業特別会計		693,123	620,063	564,424	34.7
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額		4,173,560	3,973,150	3,856,144	236.8		簡易水道特別会計		454,865	444,524	397,600	24.4
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	合計		(オ) 5,373,883	5,207,066	5,280,091			その他の会計		-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率 $\frac{((エ)-(イ)-(ウ))}{((イ)-(ウ))} \times 100$	87.8	64.6	25.7		公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-		
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-													
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-													
利子補給に係るもの	-	-	-	-													
標準財政規模	(イ) 2,035,478	2,076,027	2,112,186														
繰入公債費等の額	(ウ) 564,300	544,681	483,583														
分母	(イ)-(ウ) 1,471,178	1,531,346	1,628,603														
実質公債費比率	(準年度) 15.3	13.6	11.0														
$\frac{((ア)-(ウ))}{((イ)-(ウ))} \times 100$ (3ヵ年平均)	18.4	16.1	13.2														

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

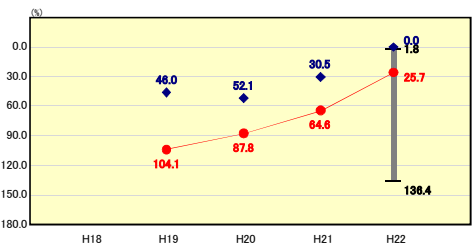
人口		3,222	人(H23.3.31現在)		実		實	赤	字	比	率	-		%		
面積		194.72	km ²		実		實	公	債	費	比	率	-		%	
歳入総額		3,907,181	千円		実		結	実	公	債	費	比	率	13.2	%	
歳出総額		3,465,710	千円		実		来	負	担	比	率			25.7	%	
実質収支		425,612	千円		市		町	村	類	型	H18	I-1	H19	I-1	H20	I-1
標準財政規模		2,112,186	千円		(		年	度	毎	)	H21	I-1	H22	I-1		
地方債現在高		2,933,153	千円													



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率 [25.7%]

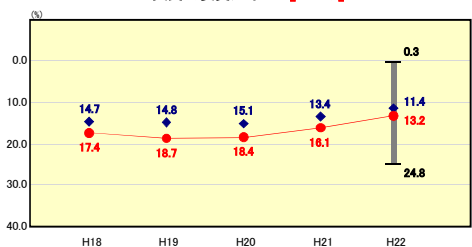


類似団体内順位 24/35 全国平均 79.7 福井県平均 81.6

将来負担比率の分析欄
○財政調整基金への積立を実施したこと、起債残高が着実に減少したことにより、比率は格段に向上した。財政規模が小さく、税収の今後の伸びが見込めないことから、財政調整基金等の充当可能財源の状況、起債残高の状況により比率が急激に変動する恐れがあるため、適正に財政運営が執行できるよう注視が必要である。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.2%]

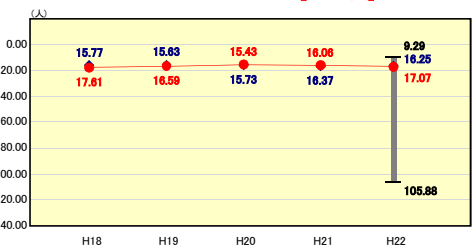


類似団体内順位 21/35 全国平均 10.5 福井県平均 12.1

実質公債費比率の分析欄
○一般会計、企業会計ともに公債費が順調に減少してきており、年々指標は向上してきている。今後、公債費の減少傾向は続くと考えられるが、普通交付税額が不透明な状況であることから、普通交付税の交付状況の変動により指標が乱高下する恐れがある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [17.07人]

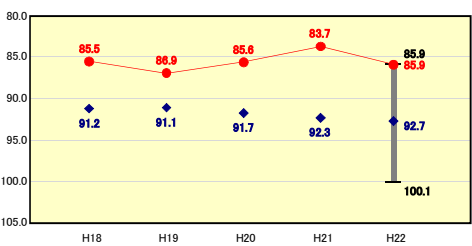


類似団体内順位 19/35 全国平均 7.24 福井県平均 8.58

人口千人当たり職員数の分析欄
○少子高齢化による過疎化が進み、人口の減少に歯止めがかからない状況において、職員数の抑制に努めてきた結果横ばいで推移している。類似団体との比較においてもほぼ同レベルとなっているが、今後の人口の減少の状況により数値が悪化する恐れがある。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [85.9]

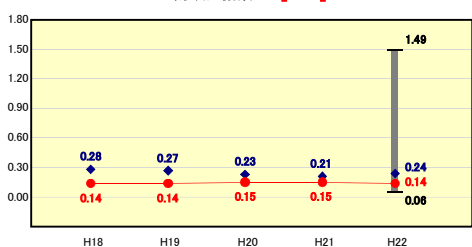


類似団体内順位 1/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄
○類似団体と比べて財政力が弱く、給与水準は財政力に比例して低くなっている。給与水準をむやみに上げると、経常収支比率を押し上げ、財政が硬直化する懸念がある。また今後の財政運営が不透明な状況であることから、急激に給与水準を引き上げることは難しい状況であり、ますます類似団体との格差は広がる可能性がある。

財政力

財政力指数 [0.14]

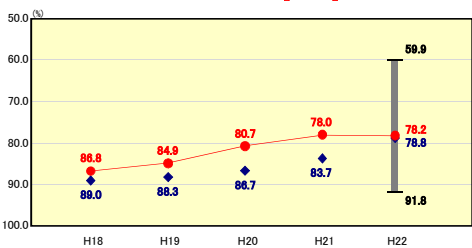


類似団体内順位 22/35 全国平均 0.53 福井県平均 0.61

財政力指数の分析欄
○少子高齢化が進行し、過疎化に歯止めがかからない状況となっている。企業の撤退や産業等が進み、税収は伸び悩み、収入を取り巻く環境は悪化している。今後も交付税に依存することが不可欠であり、適正な支出を心掛けていく必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.2%]

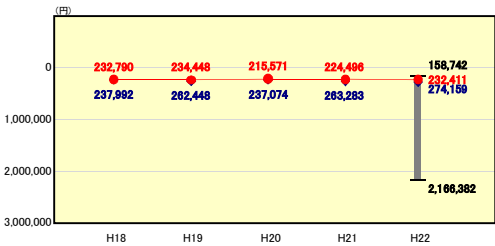


類似団体内順位 12/35 全国平均 89.2 福井県平均 87.4

経常収支比率の分析欄
○職員数の抑制に伴う人件費の削減、公債費の減により経常収支比率は年々向上してきている。今後、普通交付税に依存する現状から歳入状況は不透明であることを鑑み、比率は現状維持することで推移するものとみられる。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [232,411円]



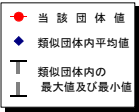
類似団体内順位 10/35 全国平均 114,985 福井県平均 132,429

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
○類似団体と比べ、人口千人当たりの職員数がほぼ同レベルの状況で、物件費、給与水準が類似団体と比べ低いことから、類似団体の平均より低い結果となっている。今後、過疎化に伴う人口減、町有施設等の老朽化に伴う維持修繕費の増加が予想されることにより、決算額が増加する可能性があることから、物件費等の適正な支出を進める必要がある。

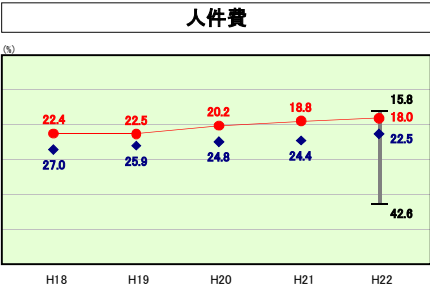
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面歳歳
--

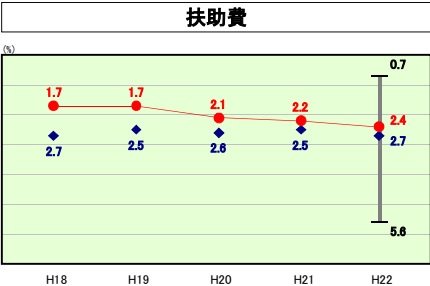


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



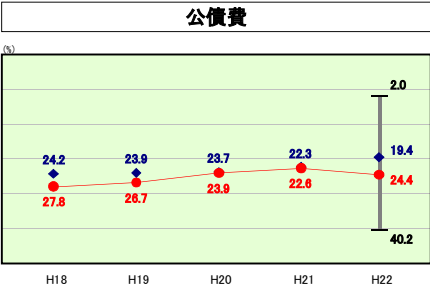
人件費の分析欄

○職員給与や手当を含めた給与水準は類似団体より低く、職員数の抑制に努めた結果、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。



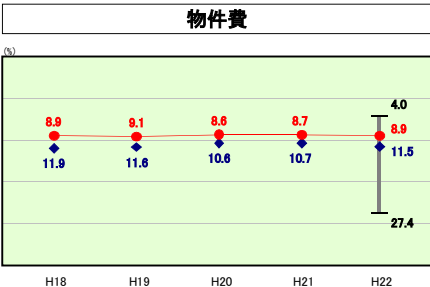
扶助費の分析欄

○扶助費に係る経常収支比率は類似団体とほぼ同水準であるが、高齢化率が著しく高くなっていることから、今後上昇する恐れがある。資格審査等の厳正化に努めることで、扶助費支出の適正化に努める。



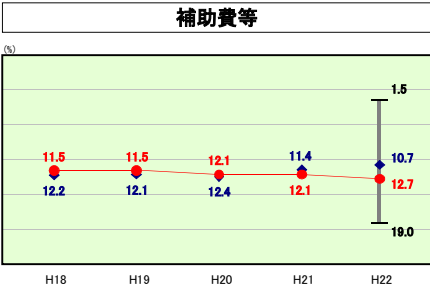
公債費の分析欄

○公債費においては、繰上償還や新規起債発行抑制に努めたこともあり、類似団体と同レベルに近づいている。償還額は年々減少してきているが、歳出総額も減少傾向にあるため、さらなる繰上償還等の措置を検討し、より一層の減少に努めていく。



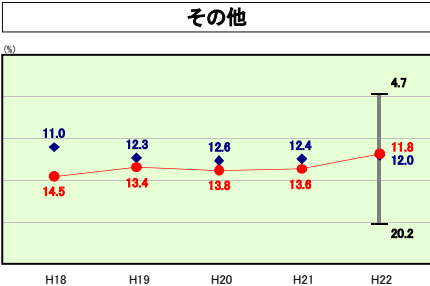
物件費の分析欄

○物件費の経常収支比率は類似団体を下回っているが、今後施設・設備等の維持修繕費が増加することが予想されることから、工法の見直しや優先順位の厳正化に努める等のコスト削減を図っていく。



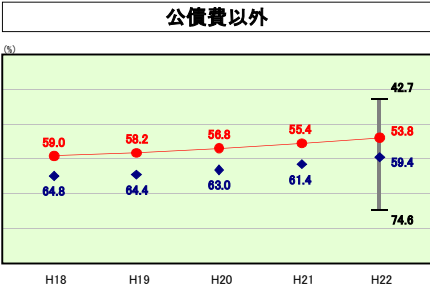
補助費等の分析欄

○補助費に係る経常収支比率はほぼ横ばいで推移しているものの、類似団体と比べ若干増加している。町の出資している第3セクターの経営状況を適宜把握し、経営の健全化を促すことで、補助金等の支出適正化を推進する。



その他の分析欄

○その他に係る経常収支比率については、特別会計への繰出金が公債費の減少に伴い減少し、比率は年々少なくなっている。今後、少子高齢化による過疎化が進むことにより、各特別会計の収支は厳しくなることが予想されることから、特別会計の適正な運営を促し、繰出金の著しい増加とならないよう注視が必要である。



公債費以外の分析欄

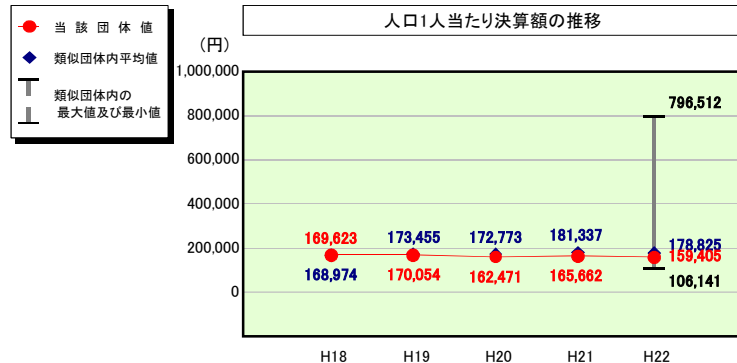
○人件費の抑制、物件費等の支出適正化に努めた結果、比率は年々向上してきている。今後、税収の伸びが見込めないこと、普通交付税交付額が不透明であることにより、横ばいもしくは悪化する恐れがある。歳入の更なる確保、支出の更なる適正化に努め、無駄を極力排除して、適正な財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福井県池田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



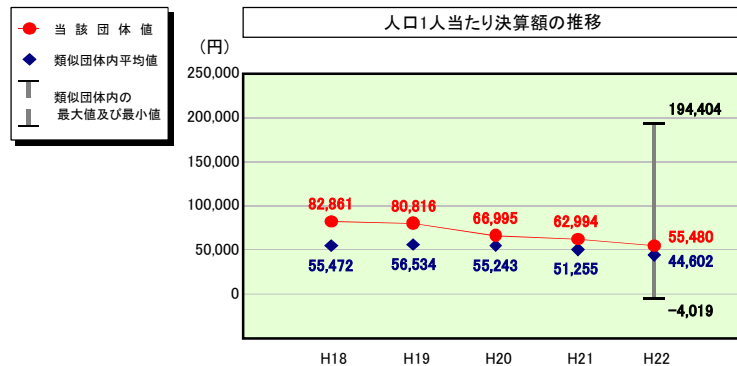
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	399,815	124,089	147,495	▲ 15.9
賃金 (物件費)	41,007	12,727	13,229	▲ 3.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	81,146	25,185	19,997	25.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,867	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	22,984	7,133	7,573	▲ 5.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	15,991	4,963	3,598	37.9
▲退職金	▲ 47,339	▲ 14,692	▲ 15,932	▲ 7.8
合計	513,604	159,405	178,825	▲ 10.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	17.07	16.25	0.82
ラスパイレズ指数	85.9	92.7	▲ 6.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

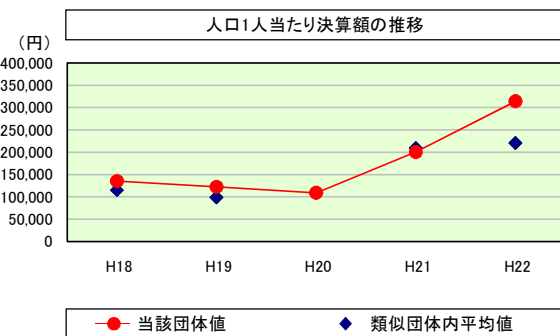


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	437,786	135,874	123,587	9.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	212,763	66,034	30,432	117.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	11,790	3,659	6,175	▲ 40.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,833	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	47	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 8,088	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 483,583	▲ 150,088	▲ 109,384	37.2
合計	178,756	55,480	44,602	24.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

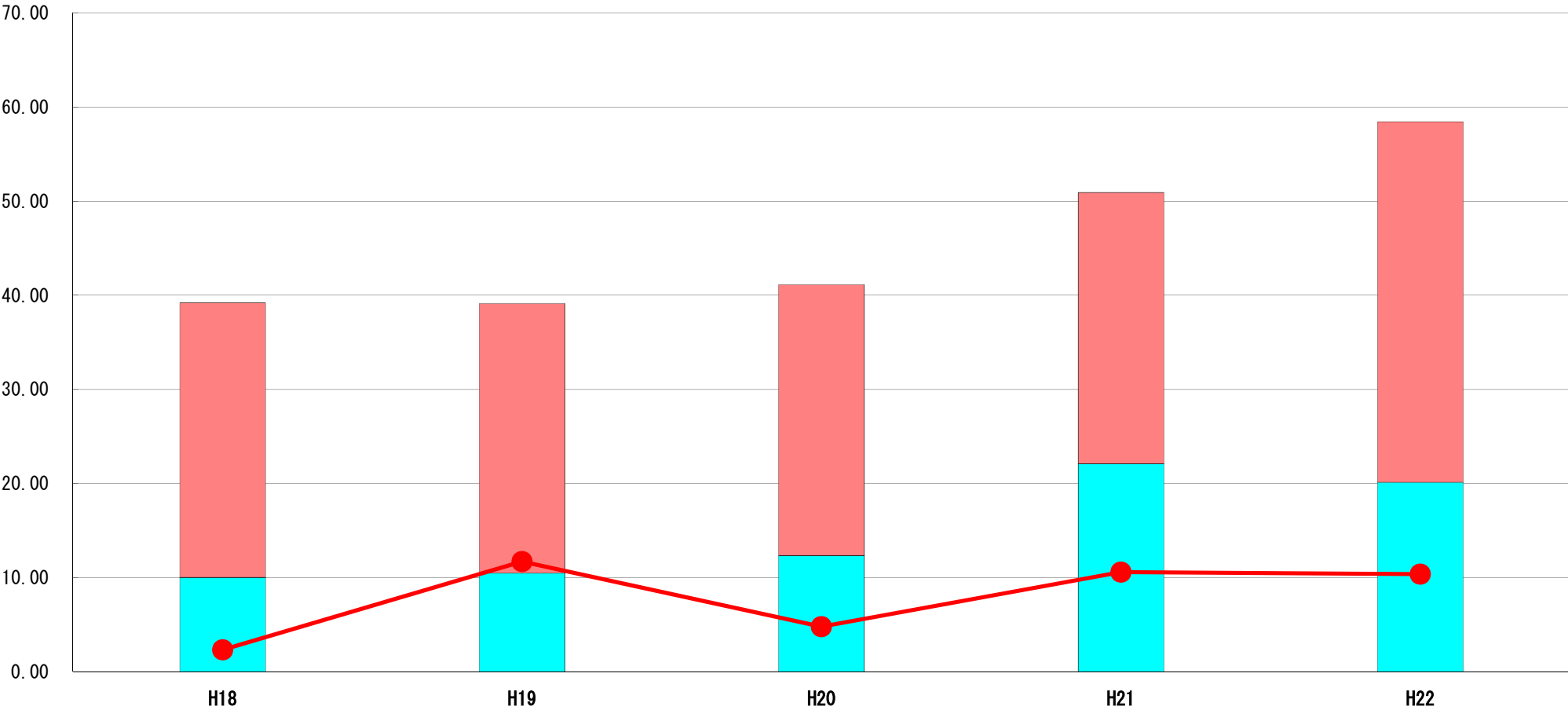
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	476,451	135,355	▲ 18.2	115,124	▲ 20.7	2.5
うち単独分	272,688	77,468	17.3	72,333	▲ 16.2	33.5
H19	420,731	122,448	▲ 9.5	98,969	▲ 14.0	4.6
うち単独分	220,392	64,142	▲ 17.2	58,162	▲ 19.6	2.4
H20	367,986	109,195	▲ 10.8	109,128	10.3	▲ 21.1
うち単独分	190,328	56,477	▲ 12.0	60,972	4.8	▲ 16.8
H21	660,877	200,266	83.4	209,170	91.7	▲ 8.3
うち単独分	458,182	138,843	145.8	117,028	91.9	53.9
H22	1,012,472	314,237	56.9	220,780	5.6	51.3
うち単独分	442,994	137,490	▲ 1.0	105,334	▲ 10.0	9.0
過去5年間平均	587,703	176,300	20.4	150,634	14.6	5.8
うち単独分	316,917	94,884	26.6	82,766	10.2	16.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

福井県池田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
区分	財政調整基金残高	29.15	28.63	28.77	28.81	38.29
	実質収支額	10.06	10.50	12.37	22.12	20.15
	実質単年度収支	2.36	11.71	4.80	10.59	10.39

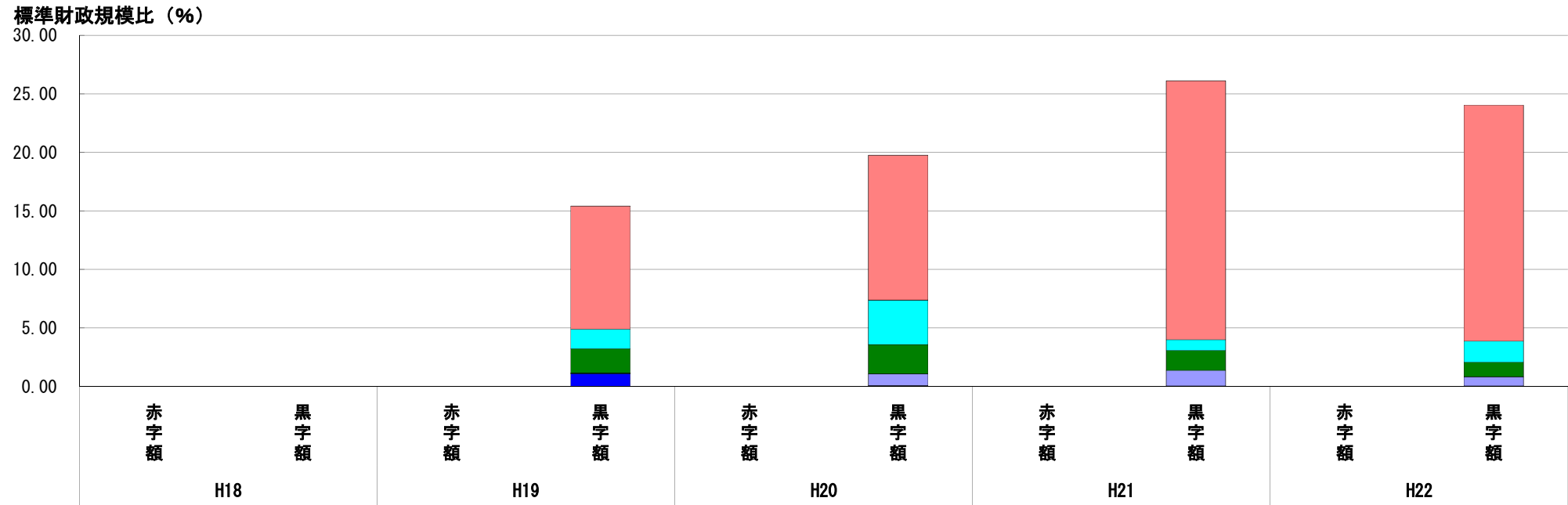
分析欄

○歳出削減に努めた結果、残余金を財政調整基金に積立を行い、今後の不安定な財政運営に備えている。その結果、財政調整基金残高は約8億円となり、順調に積み立てることが出来ている。実質収支額、実質単年度収支についても人件費、物件費等の支出抑制に努めた結果、安定した運営が出来ている。今後も支出の適正化に努め、無駄を排除していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福井県池田町



年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計	一般会計	-	10.50	12.37	22.12	20.15
	国民健康保険特別会計	-	1.69	3.80	0.93	1.81
	国民健康保険診療施設特別会計	-	2.06	2.52	1.69	1.23
	介護保険特別会計（保険事業勘定）	-	-	1.01	1.34	0.80
	後期高齢者医療特別会計	-	-	0.00	0.01	0.02
	簡易水道特別会計	-	0.02	0.01	0.01	0.01
	下水道事業特別会計	-	0.02	0.02	0.01	0.01
	農業集落排水事業特別会計	-	0.01	0.01	0.00	0.01
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	1.12	0.03	0.02	0.00

分析欄

○一般会計、特別会計ともに黒字決算となっており、財政運営は順調であると思われる。ただし、全会計ともに繰入金に依存する状況は変わらない。起債に係る繰入金は減少傾向にあるものの、施設の維持修繕に今後増えることを考慮すると今後の財政運営は不透明な状況である。支出の適正化は必須であり、更なる支出の厳正化は必要となる。

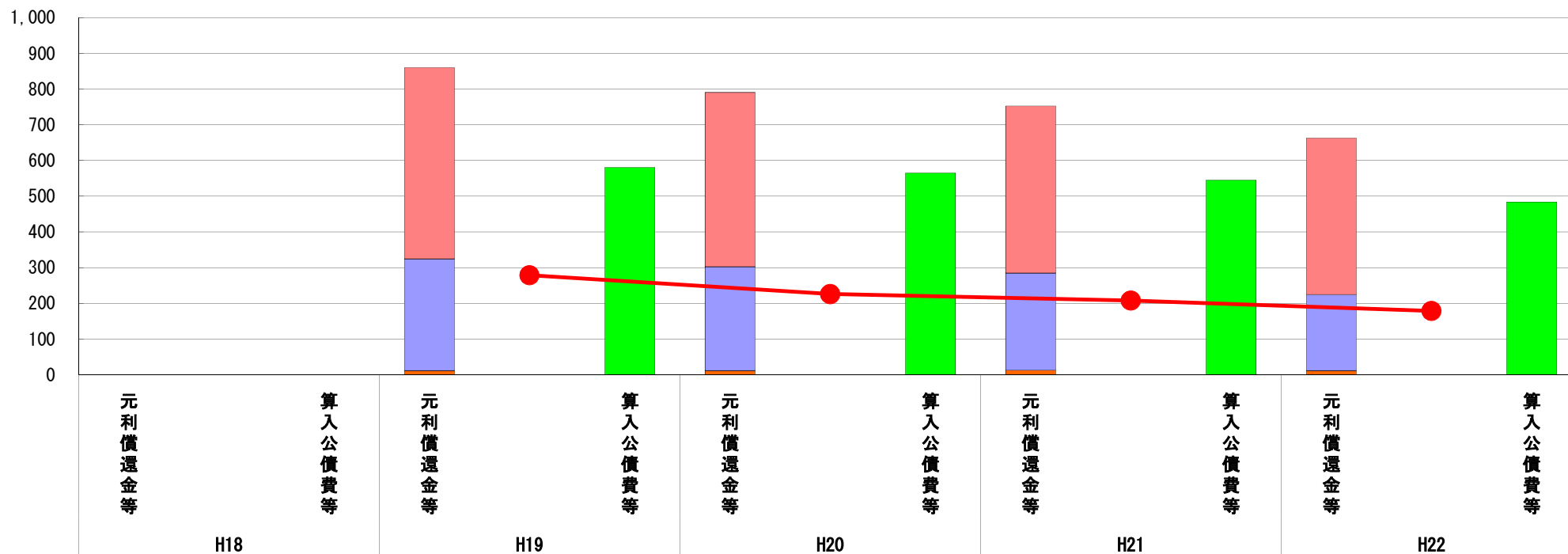
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福井県池田町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	535	488	468	438
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	313	291	272	213
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	12	12	13	12
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	581	565	545	484
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	279	226	208	179

分析欄

○一般会計、企業会計ともに公債費が順調に減少してきており、年々指標は向上してきている。今後、公債費の減少傾向は続くと考えられるが、普通交付税額が不透明な状況であることから、普通交付税の交付状況如何で指標が乱高下する恐れがある。

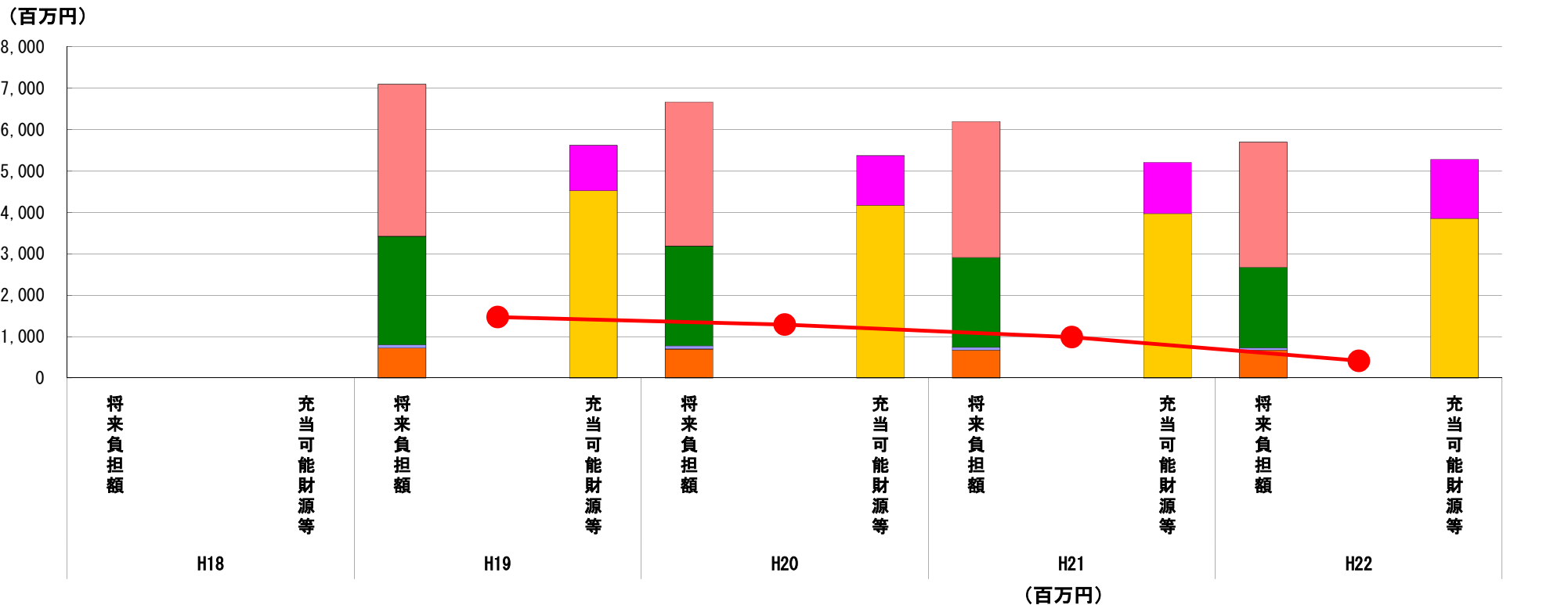
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福井県池田町



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		-	3,672	3,478	3,285	3,023
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		-	2,616	2,409	2,170	1,944
	組合等負担等見込額		-	86	76	65	56
	退職手当負担見込額		-	724	703	678	677
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	1,095	1,200	1,234	1,424
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		-	4,527	4,174	3,973	3,856
(A) - (B)			-	1,475	1,292	990	420

分析欄

○一般会計における地方債残高が順調に減少してきており、企業会計における地方債の繰入金も地方債残高が順調に減少している。
また、基金についても財政調整基金に積立を行う等、充当可能財源を確保することで、今後の不透明な財政運営に備えている。
地方債残高の推移に注視しながら、充当可能財源の確保に努めることで、健全な財政運営に努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。